

# 新しい風ニュース NO 218

やまがたの環境とくらしを考える会 (通巻255)  
岐阜県山県市西深瀬208 Tel・FAX 0581-22-4989

なんでも相談 どの政党とも無関係の 寺町ともまさ 2010年1月23日

HP ⇒ <http://gifu.kemin.net/teramachi/> メール ⇒ [tera@ccy.ne.jp](mailto:tera@ccy.ne.jp)

毎日、千数百のアクセスがある私の日記(ブログ)は「てらまち」で検索するのが一番早いです

昨年2009年(H21年)9月から政権が交代し、国はもちろん、都道府県も市町村も変革が進んでいきます。今の政府は、「地域主権」ということばを使って、「基礎自治体」である市町村の独自の政策やまちづくりを推奨。「地方自治法」も改正が予定されており、議員定数の上限を撤廃して各自自治体の判断に任せるなど、「市の行政と議会」の関係や役割についても地域ごとの独自の個性が認められる方向に進むとみられています。

## 「2010年 地域主権 地方議会も変化の時」(1月10日毎日新聞社説から抜粋)

内閣は「地域主権」を旗印に掲げている。従来の「地方分権」との言葉を用いず、地方に権限を強かに移し、行政への住民参加を徹底し、自立した自治の完成を目指す発想だ。

ヒモつき補助金を使途が自由な一括交付金に改編する作業も、今年は本格化する。脱・官僚依存に向け、同時に「地域主権」を目指す改革が、地方にバラ色の未来を当然のように約束するものでない。自治体の「地域経営」の自由度が高まれば、それだけ成功、失敗に伴う結果責任を首長は問われ、住民の生活も大きな影響を受ける。自立を試される自治体はその受け皿にふさわしい政策の立案能力と、権力のチェック機能が求められる。

提起したいのは、地方議会のあり方だ。日本は首長、議員ともに住民から直接選出される二元代表制、双方の協調とけん制で自治を形づくる。条例など政策立案は首長が優位に立ち、議会は議案が素通りし、片山前鳥取県知事が「八百長と学芸会」と評したような審議がまかり通る。一方で、裏金など、議会の監視はといったい、どうなっていたのか。

地方議員に求められるのは、専門知識以上に、住民の意識をくみ上げ、地域を変える熱意とセンスだ。・・・内閣は、自治の原則を定める地方自治法の抜本改正も検討している。まさに「地域主権」の主演として、地方議会の将来像を幅広く議論する好機である。

## 新年度の山県市は何を選択していくのでしょうか

2010年(H22年)、山県市はどのように財政再建に取り組み、どんな市民サービスを展開するのでしょうか。次の年度の予算は10月ごろから検討され、1月中旬から下旬には市長の予算査定が終了します。この予算案は3月議会で議論されます。今年最初の新しい風ニュースは、その3月議会の予定のお知らせと12月議会の一般質問の報告です。

|                 |                      |                    |
|-----------------|----------------------|--------------------|
| 今年最初の山県市議会      | 3月定例会関連日程            | 2月17日(水)行政改革・特別委員会 |
|                 | 18日(木)東海環状自動車道・特別委員会 | 2月24日(水) 全員協議会     |
| 3月2日(火)定例会・開会   | 3日(水)一般質問・通告         | 3月10日(水) 本会議・議案質疑  |
| 11日12日15日・常任委員会 | 16日一般質問              | 19日(金)採決・閉会        |

## 12月議会の一般質問 (山県市議会 2009年12月11日)

### 地方議員年金は廃止すべきとの市長の意見表明を 答弁者市長

《問・寺町》 市民から、議員特権と批判の絶えない「3期12年以上」で退職した議員への年金の問題。山県市議会は、11月30日に「地方議会議員年金制度の廃止を求める意見書」提出を全会一致で議決した。意見書は全国で6番目。山県市では、16人の議員の負担合計は年間で「1143万4350円」。市の年間の負担金額はいくらか。

答弁／市長 1013万7600円と20万8000円で計1034万5600円。

《問・寺町》 市内で、実際に議員年金を受給している人数と続柄、年間の支給総額は？

答弁／市長 現在受給の本人は28名、年間支給額は2036万0856円。本人でない場合の受給者は全てその配偶者で人数は23名、年間の支給額は764万0368円。総支給額は、2800万1224円。支給対象は配偶者、子、父母、孫、祖父母となる。

《問・寺町》 市の公費負担は続く。国会議員年金は廃止。年金廃止の意見書等の提出は？

答弁／市長 国で議論されている案は市の負担を増やすので憂慮している。しかし、一義的には、議員の現職及びOBの年金制度の問題。意見書等の提出は考えていない。

《問・寺町》 財産権として既に取得している分をゼロにはできない。意見書は可能か。

答弁／市長 OBの方もみえるので、今、私から積極的に申し述べる立場にない。

【寺町のコメント】 国や地方の財政の赤字がふくらみ、とても厳しい現状。山県市議会が廃止意見を決議しても、議員がやめたくても、終わらない「議員年金制度」。公務員的発想を転換して、市民や納税者の評価に耐えられるようにしたいものです。(ウラ面へ)

### 公開講座 「三重県議会の議会改革」 2月13日(土)

政党に関係していない東海地区の議員を中心に作っている勉強会に「無党派・市民派 自治体議員と市民のネットワーク(略称・自治ネット)」があります。私たちは、1月12日13日、ユニークな自治体経営を進めて財政再建や職員削減に努めている兵庫県加西市を訪問、中川市長らと懇談、「公民連携」つまり自治体と市民や民間が協調していく事業やその姿勢について研修しました。2月13日(土)は、名古屋市内で「三重県議会の議会改革」と題した講演会・話し合いを企画。都道府県議会としては全国でもっとも改革が進み注目される三重県議会の三谷哲央議長(民主党)を招いて公開講座を開催します。(参加自由)

(つづき) 12月議会で質問した「インターネットの通信環境の改善を」については、先号で報告。このニュースでは「議員年金」のこと。両方の質問と答弁の全文は、ブログ「てらまち・ねっと」の「2009年12月21日(火)」に掲載。今回のニュースでは、美山地域の家庭排水対策について報告します。全文は、ブログの「12月20日(月)」に掲載。

## 家庭排水処理＝下水道や合併処理浄化槽の現状と将来 答弁者副市長

《問・寺町》 下水道事業は、全国の自治体財政を圧迫している。

国では政権が交替し、先月、全国から注目された「事業仕分け」において、公共下水や農業集落排水事業については、「より低いコストで整備可能な合併処理浄化槽へのシフトを促進させ、予算を縮減すべき」「工事対象地域の見直しに務めるべき」などとされている。

ともかく、水洗トイレ、台所、風呂などの排水を処理する合併処理浄化槽の場合の経費がもっとも安いことは確か。市内で残っている地域は美山地区だ。

山縣市は、「高富・富岡地区の公共下水計画」が完了するのは2017年H29年以降だから、美山地区の計画の具体化はまだまだという意識があると受け止める。

しかし、準備に5年かかるとみれば、そろそろ方針をイメージしていく必要がある。今の時代になじむ発想に転換することを求めて質問する。

《問・寺町》 農業集落排水施設の「接続率」は？ 接続してもらえない人の理由は？

答弁／副市長 高富は87.7%、伊自良は79.0%で、平均接続率は84.1%。接続されていない世帯のアンケート調査結果では、「接続工事費が高く改修資金不足」「高齢者世帯で後継者がいない」「市外に居住につき空き家状態、今後住むか不明」等の内容。

《問・寺町》 公共下水の一般会計からの今の補填額は1年間で1億円。工事の終了時点では一般会計からの補填額は1年当たり何億円ほどか。

答弁／副市長 一般会計からの補填額は、「年平均3億円」くらいと見込んでいる。

《問・寺町》 若い世代が住むには水洗トイレはいまやほとんど不可欠。家庭排水処理も望まれる。美山地域の全世帯中の「合併浄化槽」「単独処理槽」「くみとり式」の比率は？

答弁／副市長 合併浄化槽28.0%、単独浄化槽37.1%、くみ取り式34.9%。

《問・寺町》 旧美山町は、1994年H6年の「下水道基本構想」、合併前の2003年H15年の「基本計画」では、2つの大きな処理区域と施設に分けて「集合処理」する人口が6割、他の人口4割は合併処理浄化槽で対応というもの。この計画の経費総額は？

答弁／副市長 合併処理浄化槽設置は順次進めている。公共下水道合計事業費は約71億円。その他の地域での合併処理浄化槽設置費用は約10億円で、あわせて約81億円。

《問・寺町》 美山の全世帯の85%を合併処理浄化槽にした時ほどの程度と予測するか？

答弁／副市長 全世帯の85%を合併浄化槽にしたとき事業費は約22億円と想定。

《問・寺町》 何十億円もかけずとも家庭排水処理が実現できる合併処理浄化槽を精力的に整備するとの方針を立てて、スタートすれば結果も早いのではないか。

答弁／副市長 美山地域の皆さんの意向や希望の調査も含めて実情を良く調査するとともに、個別の合併浄化槽方式も一つの選択肢として、下水道計画の見直しも含め今後、検討していく。集合処理人口が0割で合併浄化槽人口が10割、このようなこともありうる。議員ご発言の合併浄化槽方式で改善していくことも選択肢の一つ。

《問・寺町》 美山地区の現在の集合処理の計画を進めれば、答弁では約71億円かかる。

高富や伊自良の接続率85%を加味して、「美山でも85%」とすると、合併処理浄化槽で整備するのは、答弁のとおり約22億円だ。

美山地区では既に合併浄化槽が28%整備されている。のこりの地域に整備すると、答弁の22億円の約72%、つまり約16億円でよいということになる。

それと、公共道路まで自己資金で工事することに比べれば、敷地内の住宅近くに処理槽を埋めればよいから、配管の距離も短い、つまり市民の自己負担が少ない。これは、敷地の広い家になれば、より言える。このような考え方の基本認識で間違っていないか。

答弁／副市長 整備費だけ考えればそのとおり。が、法定点検、汚泥汲み取りも必要。

《問・寺町》 下水工事が進む高富と富岡の合併処理浄化槽の補助金は今後どうなるのか。

答弁／副市長 合併浄化槽の補助金は、厚生省通知で、下水道の整備計画が7年以上見込まれない地域を対象とされている。高富・富岡は、平成29年度完成予定なので、今年度末をもって補助対象地域でなくなる。森・南・大北・石田町・佐賀、伊西・宮本・栗洞・八京・笹倉・向塚・金屋洞・中央通り・本郷南・向イ東・尾右・東野台。尚、自治会の全てが対象でなくなるどころ、一部だけが対象でなくなる場所がある。詳しくは担当課に。

《問・寺町》 合併浄化槽は一世帯で約100万円。このうち、1割が自己負担、残りを国、県、市が30%ずつ負担する。公共下水地域になると、補助金と個人のお金で作ったのに、すでにある合併浄化槽を壊すという不合理がおきる。高富・富岡の公共下水地域の合併浄化槽に補助はもうできない。その分を美山地区に集中投入していけば整備も早い。

答弁／副市長 平成22年度の合併浄化槽の補助金予算額は50世帯。今後は美山のほうに集中していける。これも国、県の枠なので、この50世帯を保ち、予算要求しながら、近いうちにこの計画の見直しを考えていくという方針でいく。

【寺町のコメント】 いままで、全国の多くの自治体が、「(公共)下水道」「農業集落排水」などの大規模な施設を推進してきました。その結果、多くの自治体が返済に苦しみ、毎年、一般会計から下水道会計に多額の公費をつぎ込むことでどうにか続けられる現状。

合併浄化槽で推進すれば、きわめて負担が少なく済みます。もちろん、「家が密集していて、浄化槽が設置できない」などの状況は、別の方法で対処することになるでしょう。